

第36回OYO展セミナー

災害から企業活動と 地域の生活を守る

—DCMという新たな概念—

講演者：応用地質(株)

データベース事業推進室

井出 修





本セミナーのポイント

- BCP・BCMはどこまで進んだか？

- ▶ BCP・BCMに関する社会の動向
- ▶ BCP・BCMはどこまで浸透したか？



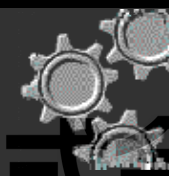
- BCPをより充実させるための提案

- BCPからDCMへ ~地域・まちの機能継続~
 - BCP(事業継続への取組み)をより向上させること
 - 近隣企業・住民・行政の連携による地域防災力の向上



BCPの実行性向上

災害に負けない地域づくり・まちづくりへ





BCP (事業継続計画 : Business Continuity Plan)

BCM (事業継続管理 : Business Continuity Management)



BCP・BCMはどこまで進んだか？

◆ 災害等によるリスクが発生した場合

- ◆ 重要業務を中断させず、又は重要業務が中断しても出来るだけ早急に復旧させること

◆ 事業継続のための2つの側面

- ◆ 被害や影響を回避・最小化するための事前対策・事後対策
- ◆ 物的・人的被害、操業中断を回避・最小化するため、組織として取るべき行動を具体化、そして集約した時系列アクションプランを確立し実行すること





BCP・BCMに関する社会の動き

- 日本工業規格: **リスクマネジメントシステム構築**のための指針 (Q2001)
- 防災担当大臣主催・**企業と防災に関する検討会**: 今後の課題と方向性(2002.7)
- 経済産業省: リスク新時代の内部統制(2003.6) **事業継続計画(BCP)策定ガイドライン** - 高度IT社会において企業が存続するために - (2005.8)
- 経団連: **企業の地震対策の手引き**(2003.7) -**BCPの必要性を提言**-
- 日本銀行: 金融機関における**業務継続体制**の整備について (2003.7)
- 内閣府・中央防災会議: **民間と市場の力を活かした防災戦略の基本的提言**(2004.10) **事業継続ガイドライン**、第一版 (2005.8)





- **日本政策投資銀行: 防災マネジメントによる企業価値向上に向けて(2005.3)**
 - **防災格付け融資制度(2006.4から)**
- **経済産業省中小企業庁: 中小企業BCP策定運用指針(2006.2)**
 - **運用指針第1版**
- **国土交通省: 安全・安心のためのソフト対策推進大綱(2006.6)**
 - **国土交通省のBCPへの取り組み(5つの取り組みを発表)**
- **(社)日本建設業団体連合会: 建設BCPガイドライン(2006.7.20)**
- **中央省庁業務継続ガイドライン 第一版(2007.6)**
- **BCMS(事業継続マネジメントシステム)(2007.11)BS25999-2(英国規格25999-2)発行**





予想される巨額な経済損失

- 首都直下地震 最大112兆円
- 想定東海・東南海・南海地震(同時) 最大 81兆円
- 東南海・南海地震(同時) 最大 56兆円
- 想定東海地震 最大 37兆円

BCPによるマネジメント

企業も積極的な
取り組みが
求められる

行政も積極的な
防災対策を
進めている

中央防災会議資料による

地震防災戦略の目標値
大企業でほぼ全て、中
堅企業において過半

自助

公助

共助



(参考)

- 阪神・淡路大震災
- 日本の名目GDP
- 平成20年度国家予算総額

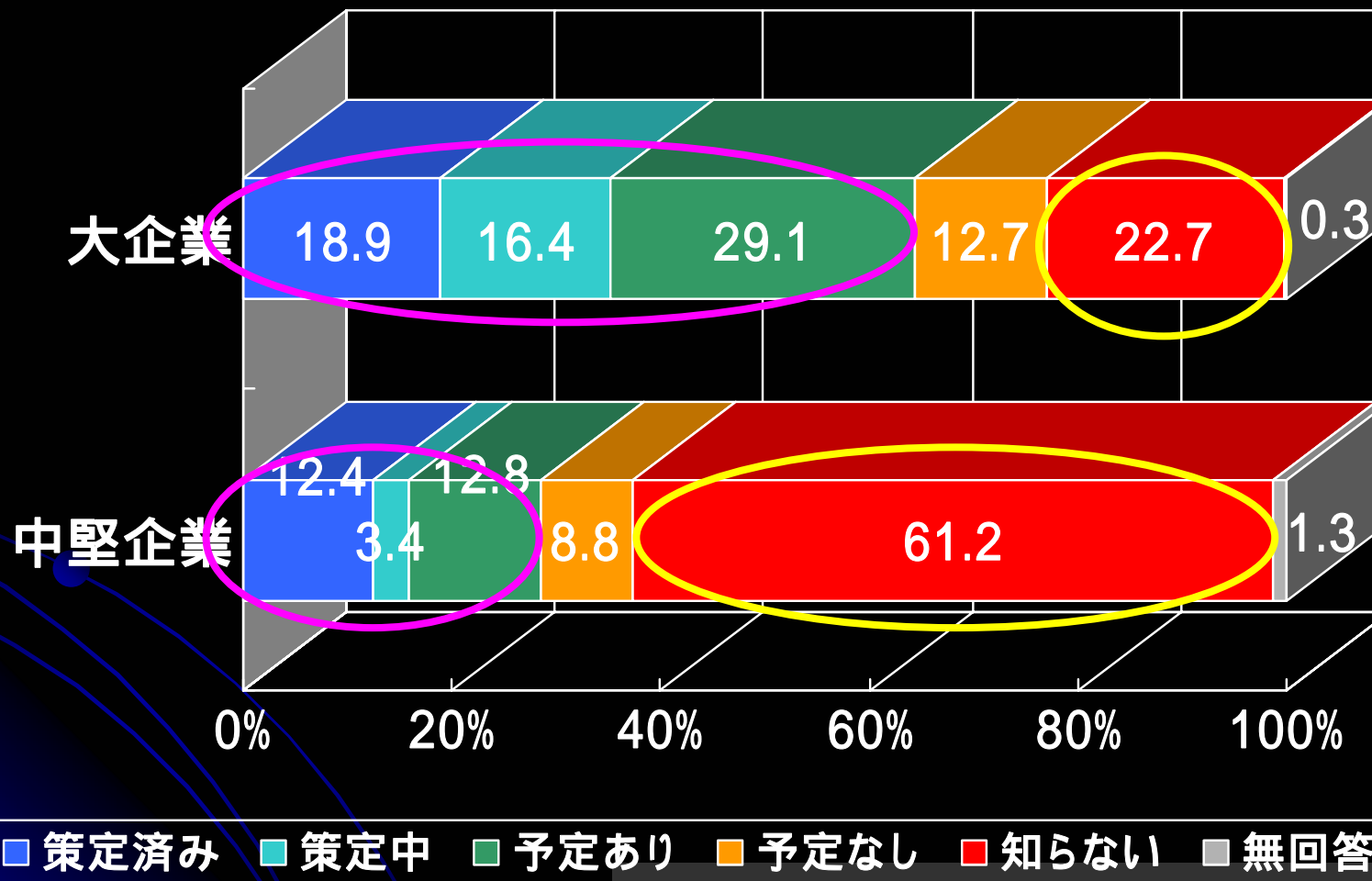


約13兆円
約510兆円
約83兆円



BCPの企業規模別策定状況

(平成20年1月 内閣府調査)



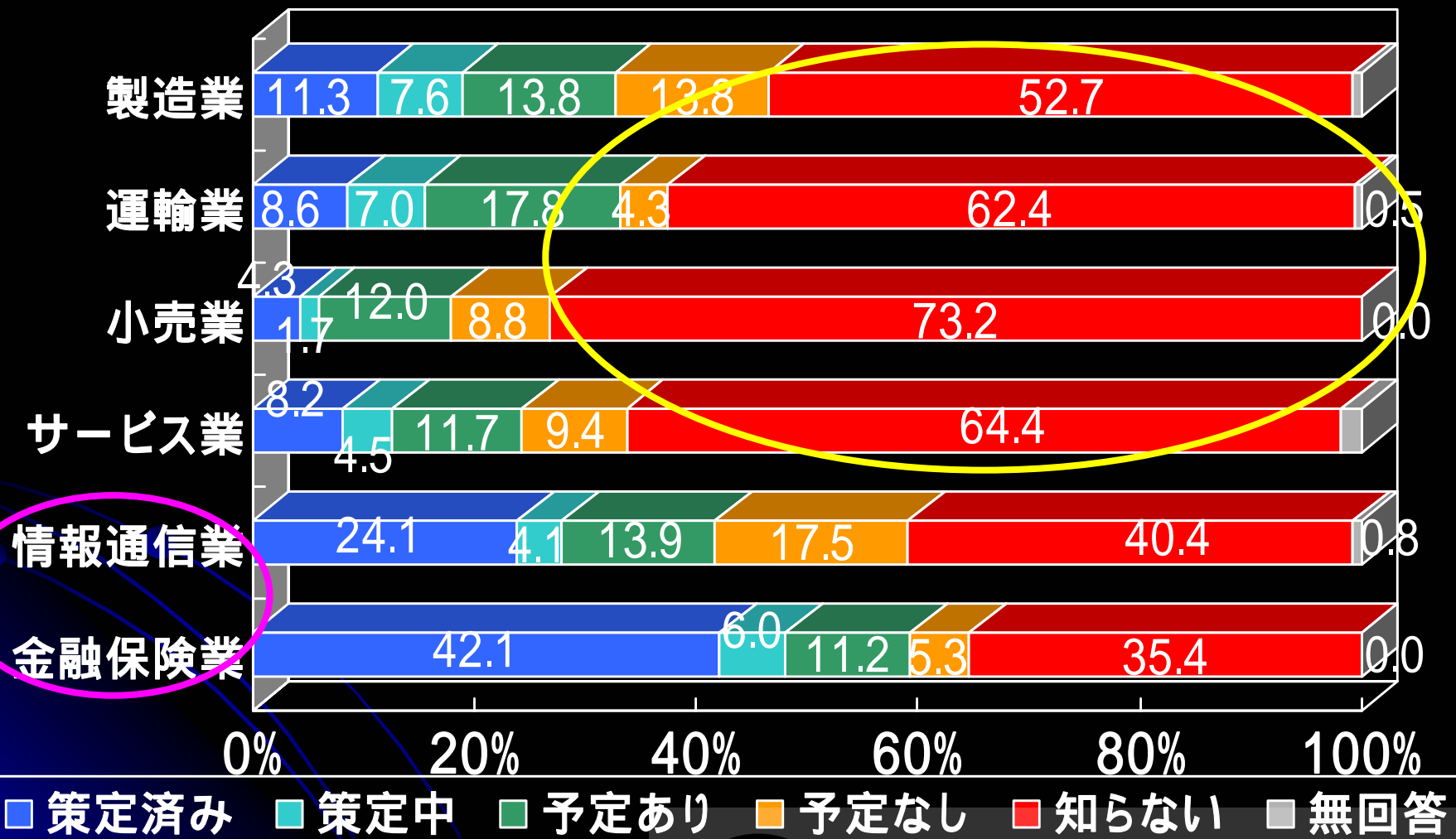
Source: 企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査、H20.3、内閣府防災担当





BCPの組織形態別策定状況

(平成20年1月 内閣府調査)

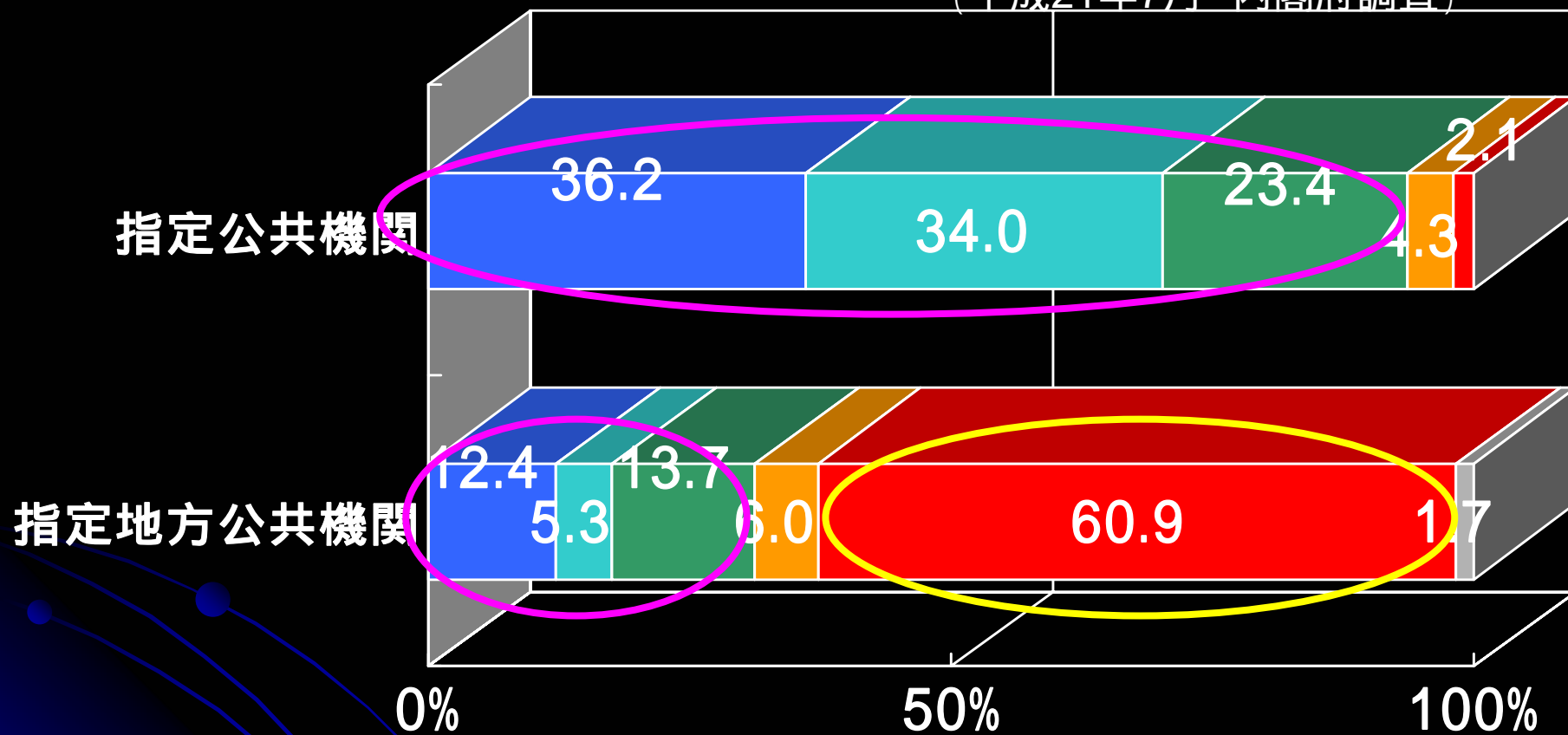


Source: 企業の事業継続及び防災の取組みに関する実態調査、H20.1、内閣府防災担当



BCPの組織形態別策定状況

(平成21年7月 内閣府調査)



■ 策定済み ■ 策定中 ■ 予定あり ■ 予定なし ■ 知らない ■ 無回答

指定公共機関: 独立行政法人、日銀、各高速道路会社、主なガス会社、JR、電力会社、通信会社等

指定地方公共機関: 都道府県知事が指定する公益方針等

Source: 特定分野における事業継続に関する実態調査、H21.7、内閣府防災担当

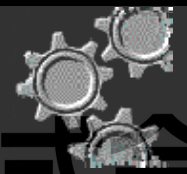


応用地質株式会社



見えてきた課題

- ▶ 4～5年間でBCP策定企業は徐々に増加しているものの
 - ✓ 地震防災戦略での目標値には未だ及ばない
 - ✓ 更なるBCP策定の取組みが必要
- ▶ 規模別・業種別に見られる取組みの差
 - ✓ 企業のBCP策定は未だ思うように進んでいないというのが実態か？
 - ✓ 達成レベルは？
 - ✓ その実効性は？
- ▶ 指定公共機関の取組みは高い、しかし指定地方公共機関の取組みは低い
 - ✓ 指定地方公共機関のBCPへの取組み低い
 - ✓ 災害時に指定地方公共機関の事業が継続しない？
 - ✓ 地域・まちの機能が継続できない？





DCM (地域継続マネジメント: District Continuity Management)

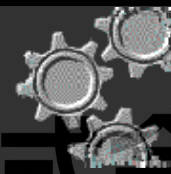
BCPからDCMへ ~ 地域・まちの機能継続 ~

● BCP (事業継続への取組み) をより充実させること
地域の住民・企業・行政の連携による地域防災力の向上

災害に負けない地域づくり・まちづくり



応用地質株式会社





大規模地震災害 = それは「災害の広域化」

▶ 「企業・地域・まち」が災害に巻き込まれること

BCP・BCM = 事業継続のためのリスクマネジメント

▶ 「大災害に遭遇した時、あなたの会社は事業を継続することができますか？」という問いに対する計画づくり

地域・まちの機能は？

▶ 事業継続に必要な地域・まちの機能が確保されていること



自社で解決できることは先ず行う BCPの更なる推進

近隣企業・団体等と協力することで解決できることに取り組む

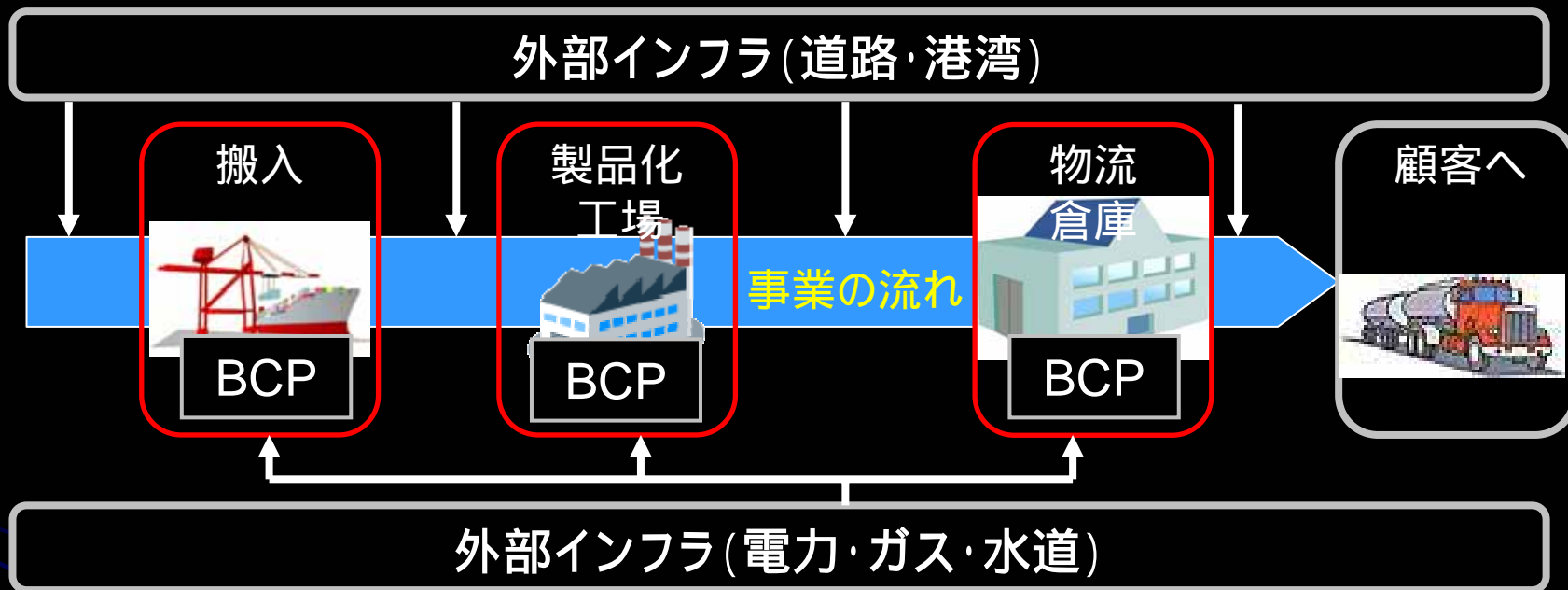
+ でBCPの実行性が向上！

DCM: 地域継続マネジメント (District Continuity Management) の展開





大地震による企業への影響



大地震による企業への影響

大地震の発生

直接被害

間接被害

直接被害損失

休業損失

財務・経営指標の悪化

従業員の被災

ライフラインの被害

建物・構造物・
施設・設備等の
物理的被害

操業・供給中断

災害修繕費用の発生
収益の減少
・売上げ減
・原価率上昇
・マーケットシェアの喪失

協力会社の被災

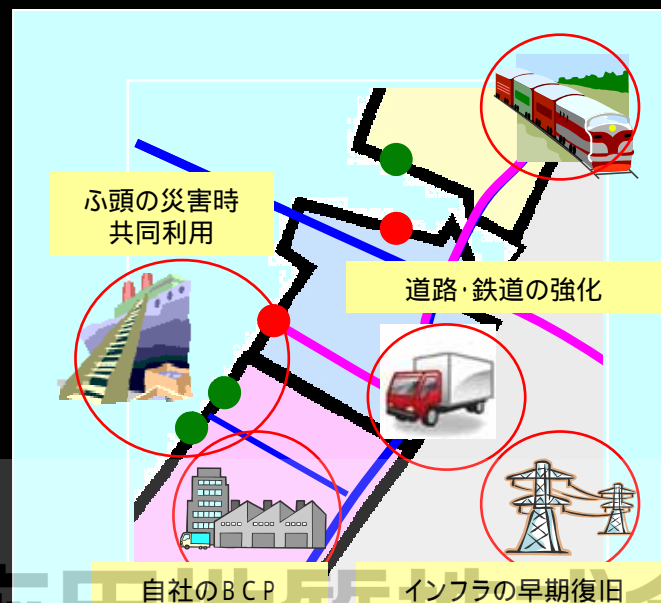
材料供給中断

物流システムの被災

不十分な商品在庫

事業継続のポイント

自社で解決できることはまず行う。
次に、近隣企業と協力すれば解決
できることに取り組む。(DCM活動)
+ で、BCPの実効性が向上!



BCPとDCMの関係

- ❑ 自社の事業継続、安心・安全な地域づくりのために、必要な解決策を検討。
- ❑ さらにその解決策を、自助・共助・公助を最適に組み合わせ、最小限の費用で最大限の効果が得られるような形で実施。

自助

企業単独による
BCP

自社でできること



【取組みイメージ】

- ・耐震補強
- ・代替物流ルート確保
- ・安否確認システム
- ・部品業者の分散化

自社で対応できない
問題点・課題

提案

対応

共助

地域・まちの継続計画
DCM

近隣企業と協力すればできること



【取組みイメージ】

- ・企業専用施設の共同利用
- ・耐震化に係る費用の地域内共助
- ・ライフラインの地域内早期復旧
- ・被災時の人的相互支援

地域で対応できない
問題点・課題

提案

対応

公助

国

行政による実施が
必要なこと

都道府県

市町村

【取組みイメージ】

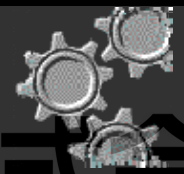
- ・緊急輸送道路の耐震化
- ・緊急輸送道路網の拡大
- ・上下水道施設の耐震化
- ・防災行政無線の整備
- ・病院の防災体制強化

・企業と団体・行政機関が歩調を合わせて活動を継続
・結果として、企業のBCPがより**実効性**のあるものに！



一般社団法人 DCM推進協議会

- (1) 設立年月日
 - 2009年(平成21年)8月5日(法人登記日)
- (2) 法人種別
 - 「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」に基づく一般社団法人
- (3) 所在地等
 - 〒107-0052 東京都港区赤坂1 - 3 - 18 コカドビル8F
 - 電話: 03-3584-5129 URL: <http://www.team-dcm.com/>



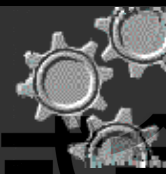


(5) 事業内容

- DCM (災害時の地域の機能継続) に関するコンサルティング
- BCP (災害時の企業・団体の事業継続) に関するコンサルティング
- DCM、BCPに関する啓発セミナーの開催と講師派遣
- DCMに関する住民・企業・地域の連携調整
- DCM、BCPに関する調査・研究 等



DCM・BCPに関するセミナー風景



この資料に関する

お問い合わせは

ide-osamu@oyonet.oyo.co.jp

までお願いいたします



応用地質株式会社